



# 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 27 年 4 月 28 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）森 俊三

問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成 27 年 3 月期の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	1,255,543	7.7	185,329	6.6	198,025	9.6	128,606	13.2
26 年 3 月期	1,165,819	13.7	173,809	10.7	180,605	6.1	113,617	7.5

（注）包括利益 27 年 3 月期 232,316 百万円(△3.8%) 26 年 3 月期 241,465 百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	302.05	301.98	6.9	8.5	14.8
26 年 3 月期	267.20	267.07	6.8	8.8	14.9

（参考）持分法投資損益 27 年 3 月期 △383 百万円 26 年 3 月期 1,499 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	2,452,306	2,012,711	79.9	4,602.80
26 年 3 月期	2,198,912	1,822,135	80.6	4,165.28

（参考）自己資本 27 年 3 月期 1,960,329 百万円 26 年 3 月期 1,773,133 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	243,459	△ 167,142	△ 43,545	423,846
26 年 3 月期	259,734	△ 246,894	△ 41,361	362,560

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,544	37.4	2.5
27 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,583	33.1	2.3
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）28 年 3 月期の配当金額は未定であります。

## 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）27年3月期 432,106,693株 26年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 27年3月期 6,207,027株 26年3月期 6,413,086株
- ③ 期中平均株式数 27年3月期 425,784,538株 26年3月期 425,222,975株

(参考) 個別業績の概要

平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	640,369	7.7	91,731	16.9	107,130	21.5	66,715	16.4
26年3月期	594,662	6.3	78,500	1.6	88,207	1.4	57,307	1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	156.69	156.66
26年3月期	134.77	134.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	937,391	751,616	80.2	1,764.58
26年3月期	889,993	715,643	80.4	1,680.43

(参考) 自己資本 27年3月期 751,534百万円 26年3月期 715,350百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

(補足資料) 四半期業績の推移

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では着実な回復が続きましたものの、欧州では力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が見られました。また、日本経済は、消費税率引き上げの影響を受けましたが、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への販売や海外製造拠点の拡充を推し進めるとともに、技術や品質の向上にも鋭意取り組んでまいりました。また、特長ある製品の開発や原材料の安定的な確保にも注力するなど、強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ7.7% (897億2千4百万円) 増加し、1兆2,555億4千3百万円となりました。営業利益は、前期に比べ6.6% (115億2千万円) 増加し、1,853億2千9百万円となり、経常利益も、前期に比べ9.6% (174億2千万円) 増加し、1,980億2千5百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ13.2% (149億8千9百万円) 増加し、1,286億6百万円となりました。

#### ② 報告セグメント別の概況

##### 塩ビ・化成品事業

米国シンテック社は、原料価格上昇などの影響を受けましたものの、住宅市場に回復が見られた米国内の需要を取り込むとともに、世界中の顧客への積極的な販売に努めたことから、収益は底堅く推移しました。オランダのシンエツPVC社は、出荷が堅調に推移しましたが、期後半に原料調達先で生じた設備トラブルの影響を受けました。また、国内事業は、住宅関連需要が振るわず、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ5.8% (248億1千1百万円) 増加し4,526億5千6百万円となり、営業利益は、前期に比べ16.4% (98億8千6百万円) 減少し502億6千4百万円となりました。

##### シリコーン事業

シリコーンは、国内では、自動車や化粧品向けが順調だったことに加え、電子機器向けが上向くなど、幅広い分野で堅調に推移しました。海外でも、欧米のほか東南アジアや中国向けの製品が総じて好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ13.4% (210億1百万円) 増加し1,774億3千8百万円となり、営業利益は、前期に比べ5.1% (16億7百万円) 増加し334億1千4百万円となりました。

##### 機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内では、医薬用製品を中心に堅調に推移しましたものの、ドイツのSEタイロース社は、価格競争の影響を受けました。また、豪州シムコア社の金属珪素は、市況の上昇もあり堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ8.9% (91億4千3百万円) 増加し1,123億4千7百万円となり、営業利益は、前期に比べ19.8% (25億2千1百万円) 増加し152億7千8百万円となりました。

### 半導体シリコン事業

半導体シリコンは、スマートフォンや自動車などの需要拡大により半導体デバイスの生産が増加したことから、販売は総じて好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ7.9% (167億8千3百万円) 増加し2,300億1千6百万円となり、営業利益は、前期に比べ45.6% (111億5千万円) 増加し356億9百万円となりました。

### 電子・機能材料事業

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが好調だったことに加え、大容量のハードディスクドライブ向けも底堅く推移しました。フォトレジスト製品は、半導体デバイス微細化の進展もあり、ArFレジストや多層レジスト材料が伸長しました。また、LED用パッケージ材料も堅調に推移しました。光ファイバー用プリフォームは、市況低迷の影響を受けましたものの、期後半の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ7.3% (125億1千9百万円) 増加し1,835億5百万円となり、営業利益は、前期に比べ12.8% (52億3千9百万円) 増加し462億8百万円となりました。

### その他関連事業

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器は、堅調に推移しました。また、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も底堅く推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ5.8% (54億6千6百万円) 増加し995億7千9百万円となり、営業利益は、前期に比べ31.5% (11億5千7百万円) 増加し48億2千6百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では着実な回復が期待されますものの、弱含みで推移する欧州経済や成長の鈍化が見られる新興国経済の先行きには不透明感があります。また、日本経済も、回復基調が続くことが期待されますが、海外景気下振れの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、世界の市場を見据え、需要の伸びを的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、最適地での製造拠点の建設や既存設備の増強により、世界的な事業展開を一段と加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に一層注力するとともに、原材料の安定的な確保にも努めるなど、強固な事業基盤の構築をめざしてまいります。

一方、当社グループの主力製品の中には、需給と市況の変動や、原料価格の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強が海外売上であり、為替の変動は当社の事業に影響を与えます。海外子会社の業績を日本円に換算する際にも、為替の変動が影響を及ぼします。このような変動する可能性がある外部要因を鑑みますと、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,533 億 9 千 4 百万円増加し、2 兆 4,523 億 6 百万円となりました。主として、円安の影響を受け在外連結子会社の円換算額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 628 億 1 千 8 百万円増加し、4,395 億 9 千 4 百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ 1,905 億 7 千 6 百万円増加し、2 兆 127 億 1 千 1 百万円となりました。主として、当期純利益 1,286 億 6 百万円により利益剰余金が増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の 80.6%から 0.7 ポイント減少し、79.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	26年3月期 (25/4~26/3)	27年3月期 (26/4~27/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	363,028	362,560	△468
①営業活動によるキャッシュ・フロー	259,734	243,459	△16,275
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,894	△167,142	79,752
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,361	△43,545	△2,184
④換算差額他	28,052	28,515	463
現金及び現金同等物純増減額	△468	61,286	61,754
現金及び現金同等物期末残高	362,560	423,846	61,286

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して 16.9%（612 億 8 千 6 百万円）増加し、4,238 億 4 千 6 百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 2,434 億 5 千 9 百万円（前期比 162 億 7 千 5 百万円減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 1,980 億 2 千 5 百万円、減価償却費が 969 億 1 千 8 百万円、売上債権の増加額が 139 億 9 千万円、法人税等の支払額が 687 億 6 千 5 百万円であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 1,671 億 4 千 2 百万円（前期比 797 億 5 千 2 百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 867 億 9 百万円、有価証券の増加額 462 億 9 千 4 百万円などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 435 億 4 千 5 百万円（前期比 21 億 8 千 4 百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額 425 億 7 千 3 百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期 (22/4~23/3)	24年3月期 (23/4~24/3)	25年3月期 (24/4~25/3)	26年3月期 (25/4~26/3)	27年3月期 (26/4~27/3)
自己資本比率 (%)	80.0	80.3	82.0	80.6	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	112.1	138.3	114.2	136.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	6.6	15.9	5.6	5.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	403.8	187.9	488.4	292.7	311.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様にも適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（50円）と同様1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり100円となります。また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

## (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実に進め、実績を積み重ねながら、売上、収益を成長させていくことに注力しています。

### (3) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社が、世界的な需要拡大に対応するため、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の増強に取り組んでいます。また、この一貫生産体制をさらに強化するため、主要原料であるエチレンの生産工場建設を決定いたしました。米国の有利な原料事情を活かし、また、世界の需要動向を的確に見極めた営業戦略により、今後とも、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、盤石なものとしてまいります。

半導体シリコン事業では、国内外の製造拠点から全世界の顧客に向け、高品質製品の安定供給を行い、電子機器市場の拡大に伴うデバイス需要の増加に対応してまいります。また、先端デバイス向けウエハーの研究開発や生産性の向上など、あらゆる方策により、競争力を強化してまいります。

シリコン事業では、タイ工場の生産能力の大幅増強や、米国でのテクニカルセンター設立に取り組むほか中国での拡販に努めるなど、海外での事業拡大に注力しております。一方、研究開発を一層強化するため、シリコン電子材料技術研究所の増設を進めています。これらの取り組みにより、旺盛な世界の需要を着実に捉えてまいります。

希土類磁石事業では、引き続き中国やベトナムの原料工場を活かし、原材料の安定調達をはかってまいります。また、ベトナムで建設中の製品工場を早期に戦力化し、安定供給体制の構築に努めるとともに、自動車向けを中心に拡大が見込まれる国内外の需要を取り込んでまいります。

その他の事業につきましても、ドイツの医薬用セルロース工場や米国で建設中の塗料用セルロース工場のほか、中国の光ファイバー用プリフォーム工場及び台湾での建設を決定したフォトレジスト工場などの拠点を活かし、世界市場での飛躍をめざしてまいります。

さらに、将来の柱となる事業を生み出すため、世界の新しいニーズを先取りした独自性のある新規製品の研究開発と事業化を加速させるとともに、M&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,339	461,489
受取手形及び売掛金	267,243	292,748
有価証券	274,282	304,180
たな卸資産	273,136	276,910
繰延税金資産	33,105	36,721
その他	31,745	38,370
貸倒引当金	△7,023	△10,575
流動資産合計	1,235,829	1,399,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,828	175,857
機械装置及び運搬具(純額)	424,526	441,123
土地	76,283	79,679
建設仮勘定	35,353	80,230
その他(純額)	6,806	7,519
有形固定資産合計	720,799	784,409
無形固定資産	19,408	18,012
投資その他の資産		
投資有価証券	124,003	145,726
繰延税金資産	16,427	15,858
その他	82,858	89,848
貸倒引当金	△414	△1,394
投資その他の資産合計	222,875	250,038
固定資産合計	963,083	1,052,460
資産合計	2,198,912	2,452,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,401	120,694
短期借入金	7,524	6,825
未払金	33,376	60,692
未払費用	57,474	60,233
未払法人税等	32,118	33,554
その他	14,267	16,846
流動負債合計	254,161	298,846
固定負債		
長期借入金	7,557	7,116
繰延税金負債	80,934	93,571
退職給付に係る負債	28,127	33,401
その他	5,996	6,659
固定負債合計	122,615	140,748
負債合計	376,776	439,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,625	128,572
利益剰余金	1,541,127	1,626,873
自己株式	△34,954	△33,837
株主資本合計	1,754,218	1,841,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,439	22,349
繰延ヘッジ損益	493	△91
為替換算調整勘定	9,451	100,425
退職給付に係る調整累計額	△1,470	△3,382
その他の包括利益累計額合計	18,914	119,300
新株予約権	426	139
少数株主持分	48,574	52,242
純資産合計	1,822,135	2,012,711
負債純資産合計	2,198,912	2,452,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,165,819	1,255,543
売上原価	873,879	940,399
売上総利益	291,939	315,143
販売費及び一般管理費	118,130	129,814
営業利益	173,809	185,329
営業外収益		
受取利息	3,454	3,867
受取配当金	1,725	1,913
為替差益	9,006	15,164
その他	3,188	2,882
営業外収益合計	17,374	23,828
営業外費用		
支払利息	872	790
固定資産除却損	1,386	976
投資有価証券評価損	175	1,379
その他	8,143	7,985
営業外費用合計	10,578	11,132
経常利益	180,605	198,025
税金等調整前当期純利益	180,605	198,025
法人税、住民税及び事業税	67,138	71,330
法人税等調整額	△1,370	△3,207
法人税等合計	65,768	68,122
少数株主損益調整前当期純利益	114,837	129,902
少数株主利益	1,219	1,295
当期純利益	113,617	128,606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,837	129,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,122	11,978
繰延ヘッジ損益	309	△585
為替換算調整勘定	125,605	92,686
退職給付に係る調整額	—	△1,936
持分法適用会社に対する持分相当額	1,835	271
その他の包括利益合計	126,627	102,414
包括利益	241,465	232,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,409	228,992
少数株主に係る包括利益	5,056	3,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,234	1,470,015	△39,167	1,678,502
当期変動額					
剰余金の配当			△42,505		△42,505
当期純利益			113,617		113,617
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		391		4,362	4,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	391	71,112	4,212	75,716
当期末残高	119,419	128,625	1,541,127	△34,954	1,754,218

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,591	174	△114,172	—	△102,406	2,149	44,931	1,623,176
当期変動額								
剰余金の配当								△42,505
当期純利益								113,617
自己株式の取得								△150
自己株式の処分								4,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,152	319	123,624	△1,470	121,321	△1,722	3,643	123,242
当期変動額合計	△1,152	319	123,624	△1,470	121,321	△1,722	3,643	198,959
当期末残高	10,439	493	9,451	△1,470	18,914	426	48,574	1,822,135

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,625	1,541,127	△34,954	1,754,218
会計方針の変更による 累積的影響額			△287		△287
会計方針の変更を反映し た当期首残高	119,419	128,625	1,540,840	△34,954	1,753,931
当期変動額					
剰余金の配当			△42,573		△42,573
当期純利益			128,606		128,606
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△53		1,141	1,088
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△53	86,033	1,117	87,097
当期末残高	119,419	128,572	1,626,873	△33,837	1,841,029

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	10,439	493	9,451	△1,470	18,914	426	48,574	1,822,135
会計方針の変更による 累積的影響額								△287
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,439	493	9,451	△1,470	18,914	426	48,574	1,821,848
当期変動額								
剰余金の配当								△42,573
当期純利益								128,606
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								1,088
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11,909	△585	90,973	△1,912	100,385	△287	3,667	103,766
当期変動額合計	11,909	△585	90,973	△1,912	100,385	△287	3,667	190,863
当期末残高	22,349	△91	100,425	△3,382	119,300	139	52,242	2,012,711

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	180,605	198,025
減価償却費	91,445	96,918
減損損失	—	4,679
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,007	△573
投資有価証券評価損益 (△は益)	175	1,379
受取利息及び受取配当金	△5,180	△5,780
支払利息	872	790
為替差損益 (△は益)	660	△2,152
持分法による投資損益 (△は益)	△1,499	383
売上債権の増減額 (△は増加)	△561	△13,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,246	7,967
長期前渡金の増減額 (△は増加)	2,830	7,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,593	6,674
その他	1,047	4,758
小計	296,245	306,477
利息及び配当金の受取額	5,931	6,529
利息の支払額	△887	△782
法人税等の支払額	△41,554	△68,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,734	243,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,019	△15,278
有価証券の純増減額 (△は増加)	△155,762	△46,294
有形固定資産の取得による支出	△66,814	△86,709
無形固定資産の取得による支出	△2,444	△659
投資有価証券の取得による支出	△3,836	△7,528
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,277	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,296	—
その他	△2,997	△10,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,894	△167,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△693	△918
長期借入れによる収入	306	16
長期借入金の返済による支出	△1,203	△244
自己株式の取得による支出	△150	△24
配当金の支払額	△42,505	△42,573
その他	2,885	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,361	△43,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,052	28,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	61,286
現金及び現金同等物の期首残高	363,028	362,560
現金及び現金同等物の期末残高	362,560	423,846

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、上記の変更による、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響や、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

26年3月期	1,730,579百万円	27年3月期	1,862,014百万円
--------	--------------	--------	--------------

(連結損益計算書関係)

研究開発費

26年3月期	43,546百万円	27年3月期	47,165百万円
--------	-----------	--------	-----------

(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「その他関連事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品 ・ サ ー ビ ス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

## ② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③ 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	452,656	177,438	112,347	230,016	183,505	99,579	1,255,543	—	1,255,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,906	5,859	12,582	2	7,058	71,725	101,135	(101,135)	—
計	456,563	183,297	124,930	230,019	190,563	171,304	1,356,679	(101,135)	1,255,543
セグメント利益 (営業利益) (注2)	50,264	33,414	15,278	35,609	46,208	4,826	185,601	(272)	185,329
その他の項目									
減価償却費 (注3)	29,375	11,967	10,710	24,412	15,236	5,449	97,152	(234)	96,918
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44,422	12,947	16,147	15,889	16,407	4,516	110,331	(427)	109,903

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. シリコン事業において固定資産の減損損失 4,679 百万円を計上しております。

3. 減価償却費には、のれんの償却費 1,313 百万円を含んでおります。

(機能性化学品事業：1,115 百万円、シリコン事業：162 百万円、その他関連事業 35 百万円)

(2) 前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	427,845	156,437	103,204	213,233	170,986	94,113	1,165,819	—	1,165,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,814	5,045	9,942	14	4,411	56,909	80,138	(80,138)	—
計	431,660	161,482	113,146	213,247	175,398	151,022	1,245,957	(80,138)	1,165,819
セグメント利益 (営業利益)	60,150	31,807	12,757	24,459	40,969	3,669	173,813	(4)	173,809
その他の項目									
減価償却費(注2)	26,507	10,978	10,167	24,960	14,672	4,398	91,684	(239)	91,445
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(脚注)	15,174	11,295	11,883	14,580	14,417	3,237	70,590	(34)	70,555

(脚注) 前連結会計年度において、前々連結会計年度まで持分法適用関連会社であった Asia Silicones Monomer Limited (シリコン事業) の株式を追加取得したことにより、同社を前連結会計年度より連結子会社といたしました。当該株式の追加取得のための支出額 (のれん計上額を除く) 12,600 百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の前連結会計年度の資本的支出の金額は、83,155 百万円であります。(シリコン事業の資本的支出の金額は、23,896 百万円となります。)

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 減価償却費には、のれんの償却費 1,560 百万円を含んでおります。

(機能性化学品事業：1,030 百万円、半導体シリコン事業：357 百万円、シリコン事業：119 百万円、その他関連事業 53 百万円)

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
351,203	271,742	122,897	243,439	147,506	118,754	1,255,543

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
335,632	236,805	115,862	216,453	141,865	119,200	1,165,819

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	14,266	14,033
退職給付に係る負債	8,405	9,946
未実現利益	4,927	6,107
補修工事費用	4,798	4,818
賞与引当金及び未払賞与	3,429	3,376
貸倒引当金	1,784	2,734
取引価格未精算額	3,290	2,684
未払事業税	2,292	2,237
税務上の繰越欠損金	868	985
その他	19,964	22,481
繰延税金資産小計	64,026	69,406
評価性引当額	(-) 4,987	(-) 5,173
繰延税金資産合計	59,039	64,233
繰延税金負債		
減価償却費	79,489	89,729
その他有価証券評価差額金	6,690	11,354
特別償却準備金	157	112
その他	7,778	8,058
繰延税金負債合計	94,116	109,254
繰延税金資産の純額	(-) 35,077	(-) 45,021

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	33,105	36,721
固定資産－繰延税金資産	16,427	15,858
流動負債－その他	(-) 3,675	(-) 4,029
固定負債－繰延税金負債	(-) 80,934	(-) 93,571

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	37.8	35.4
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 2.8	(-) 1.3
持分法による投資損益	(-) 0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 2.3	(-) 2.1
連結子会社等からの受取配当金消去	2.2	2.1
試験研究費等の税額控除	(-) 1.2	(-) 1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.7
その他	1.6	(-) 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	34.4

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,165円28銭	1株当たり純資産額	4,602円80銭
1株当たり当期純利益金額	267円20銭	1株当たり当期純利益金額	302円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	267円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	301円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	113,617	128,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	113,617	128,606
期中平均株式数 (千株)	425,222	425,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△4
普通株式増加数 (千株)	198	76
(うち新株予約権) (千株)	(198)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2014年3月期					2015年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014年 1-3月		2014年 4-6月	2014年 7-9月	2014年 10-12月	2015年 1-3月	
売上高	2,709	3,012	2,998	2,938	11,658	2,945	3,091	3,258	3,260	12,555
塩ビ・化成系	1,024	1,112	1,098	1,042	4,278	1,028	1,101	1,245	1,151	4,526
シリコン	346	408	405	403	1,564	420	440	443	470	1,774
機能性化学品	238	259	273	260	1,032	272	268	292	291	1,123
半導体シリコン	498	558	558	516	2,132	544	569	574	611	2,300
電子・機能材料	406	432	433	438	1,709	449	459	459	466	1,835
その他関連	194	241	228	276	941	230	252	243	269	995
営業利益	455	466	427	388	1,738	486	489	424	452	1,853
塩ビ・化成系	169	172	141	119	601	140	146	115	101	502
シリコン	70	71	88	87	318	91	92	※ 48	102	334
機能性化学品	30	28	38	29	127	39	33	37	42	152
半導体シリコン	67	77	54	45	244	78	83	98	94	356
電子・機能材料	106	108	94	99	409	120	121	115	105	462
その他関連	11	9	7	8	36	15	13	9	9	48
経常利益	490	483	440	392	1,806	495	516	513	454	1,980
当期純利益	320	317	287	210	1,136	329	346	324	285	1,286
減価償却費	213	226	231	242	914	226	237	241	263	969
設備投資	288	150	137	255	831	138	249	221	489	1,099
研究開発費	95	108	104	125	435	103	120	116	131	471
海外売上高	1,913	2,184	2,164	2,039	8,301	2,064	2,203	2,387	2,387	9,043
連結売上高に 占める割合	71%	73%	72%	69%	71%	70%	71%	73%	72%	72%

※ 減損損失46億円を計上。

(注)本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。